

2025年度

115兆1978億円

## ★ News 令和7年度予算 → 衆院、参院で再修正を経て成立

令和7年度(2025年度)予算は、3月31日の衆議院本会議で可決・成立しました。

内閣が提出した当初予算案は少数与党の下、「103万円の壁」、高校授業料無償化、高額療養費制度の自己負担上限額引上げなどを巡り、野党要求を一部入れて衆院で修正され、さらに参院で再修正されたものです。2回の国会修正を経て、参院での再修正案が衆院での同意を得て可決・成立するのは現行憲法の下では初めて。一般会計の総額は衆院で可決した115兆1978億円(当初予算案より3437億円の減額)となり、過去最大規模となっています。

## 【2025年度予算(一般会計)】

## 【歳入】

115兆1978億円

|                      |
|----------------------|
| 税 収                  |
| 77兆8190億円<br>(67.6%) |
| 国債発行                 |
| 28兆6471億円<br>(24.9%) |
| その他8兆7318億円(7.6%)    |

## 【歳出】

115兆1978億円

|                      |
|----------------------|
| 国債費                  |
| 28兆2179億円<br>(24.5%) |
| 一般歳出                 |
| 68兆1071億円<br>(59.1%) |
| 地方交付税交付金等            |
| 18兆8728億円(16.4%)     |

## &lt;2025年度予算・修正のポイント&gt;

- 所得税の非課税枠「103万円の壁」の見直し  
当初予算案の123万円から160万円に引上げ、年収に応じて変える仕組みを導入
- 高校授業料無償化  
国公立を問わず、全世帯に就学支援金を支給
- 高額療養費の見直し  
高額な医療費の自己負担限度額を上げる制度改正案を、全面凍結する。  
そのため歳出予算の社会保障費増額分は一般予備費を同額減額する。
- ※高額療養制度は、公的医療保険制度の給付の一つで、対象は保険診療の医療費に限る。自己負担限度額を超えた際、後から超過分の払い戻しを受ける。

## ★ News 2025年『公示地価』・4年連続で上昇

国土交通省は3月18日、令和7年(2025年)1月1日時点の公示地価を発表しました。地価は全国全用途平均が4年連続で上昇、都市部を中心に上昇傾向にあり、駅周辺や再開発の進む地域や、地方圏では富裕層や外国人による別荘地・リゾート地の上昇幅が拡大しています。

3大都市圏では、名古屋圏のみ上昇率が前年より縮小しましたが、上昇は4年連続となりました。

## 【公示地価とは】

- 国土交通省が3月に公表する、1月1日時点の標準地(全国2万6000地点)1㎡あたりの土地価格
- 土地の用途を「住宅地」「商業地」「工業地」に分類して公表。建物があっても更地として評価する。
- 標準地の公示価格は一般の土地取引価格の指標となるだけでなく、相続税や贈与税の算定に使われる「路線価」の目安となるほか、固定資産税評価の基準となる。

## ★ News 令和7年度・税制改正法成立

令和7年度税制改正法『所得税法等の一部を改正する法律案に対する修正案』は、3月31日成立しました。詳細は追ってお知らせ致します。

〒462-0844 名古屋市北区清水2-19-9 1F

田中亮太税理士事務所

TEL 052-982-9062 FAX 052-982-9063

